



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 メック株式会社
コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6401) 8160
定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,259	2.0	1,887	△13.6	1,888	△14.5	1,642	8.4
28年3月期	9,078	0.2	2,185	8.8	2,207	3.7	1,514	12.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,477百万円 (31.5%) 28年3月期 1,123百万円 (△42.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.86	—	13.0	11.2	20.4
28年3月期	76.26	—	12.5	14.5	24.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,993	13,110	72.9	683.86
28年3月期	15,715	12,250	78.0	632.41

(参考) 自己資本 29年3月期 13,110百万円 28年3月期 12,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,633	△2,461	1,128	3,723
28年3月期	1,796	△1,372	△912	3,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	354	23.6	2.9
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	388	23.6	3.0
29年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		45.1	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,750	5.1	650	△36.3	700	△27.4	500	△38.5	26.10
通期	8,600	—	1,100	—	1,200	—	850	—	44.34

当社は、平成29年6月21日開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期は3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は3月決算の日本単体につきましては、決算期変更を前提に、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9か月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の海外子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12か月間を連結対象期間としております。

【参考】

下記の%表示（調整後増減率）は当社の当期業績を9カ月（平成29年4月1日から平成29年12月31日）の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
8,600	5.4%	1,100	△34.7%	1,200	△29.3%	850	△43.9%

(単位：百万円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	20,071,093株	28年3月期	20,071,093株
29年3月期	900,089株	28年3月期	700,089株
29年3月期	19,355,619株	28年3月期	19,863,358株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類P2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

・当社は、平成29年5月16日(火)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

「当期の概況」

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、雇用情勢の堅調な推移、個人消費の持ち直しの動き、輸出の回復、工業投資の増加等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、米国の大統領政策の影響や、英国のEU離脱問題、世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向等から景気の先行きは不透明であります。

エレクトロニクス業界は、パソコンやタブレットPCの不況が続いており、スマートフォンは出荷台数の伸び率に鈍化が見られました。スマートフォンに使用される電子部品は、電池の容量を大きくするスペース確保のために小型化が進められております。そのため、電子部品を搭載する電子基板も高密度化の傾向にあり、技術革新が進んでおります。IoT関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、特に高周波用部品の需要は堅調に推移いたしました。自動運転車の技術も着実に進んでおり、使用されるレーザーやカメラ等のセンサー類の需要が大きく拡大しております。また、センサー類の小型化に伴い、ここでも想像以上に電子基板の高密度化が進んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。特にスマートフォンやタブレットPC等のパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」の開発を加速し、販売を積極的に推進いたしました。CZは高い信頼性によりクルマ向けのセンサー類搭載基板に採用が広がっております。また、エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」は既にディスプレイ向けに高いシェアを獲得しておりますが、スマートフォンに搭載する電子基板向けにも順調に推移いたしました。スマートフォンやクルマ、HMD(Head Mounted Display)、ロボット等に使われるフレキシブル基板は配線の微細化が進んでおり、銅箔の種類を選ばずに粗化を実現する「UTシリーズ」は引き続き積極的に販売を進め、複数社の基板メーカーがテストを実施しております。さらに、IoT時代の到来により今後拡大していく大量な情報処理に対応する高周波基板向けの「FlatBONDシリーズ」は顧客での安定的な量産が継続しており、今後も拡大の方向にあります。

金属と樹脂とを直接接合する技術である「アマルファ」は一部の携帯端末の金属筐体を製造する工程で使用されておりますが、引き続き販路拡大に向け営業活動に取り組みました。

売上高の内訳は、薬品売上高は88億62百万円(前年同期比1億43百万円、1.7%増)、資材売上高は2億39百万円(前年同期比85百万円、55.1%増)、機械売上高は1億30百万円(前年同期比47百万円、26.8%減)、その他売上高は26百万円(前年同期比0百万円、1.2%増)となりました。薬品売上高の内訳は、密着向上剤は52億12百万円、エッチング剤は30億5百万円、その他薬品は6億44百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は92億59百万円(前年同期比1億81百万円、2.0%増)となりました。薬品の出荷数量は前年同期比で5.5%増加しており、当社薬品の使用は拡大しております。営業利益は18億87百万円(前年同期比2億98百万円、13.6%減)となりました。営業利益率は20.4%となり、前年同期の24.1%に比較し3.7ポイント減少いたしました。その主な要因は、減価償却方法の変更により71百万円増加、尼崎事業所関連の減価償却費負担で64百万円減少ならびに移転費用や什器等の費用により96百万円減少したことによりです。経常利益は18億88百万円(前年同期比3億19百万円、14.5%減)となりました。税金等調整前当期純利益は18億75百万円(前年同期比2億78百万円、12.9%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は16億42百万円(前年同期比1億27百万円、8.4%増)となりました。これは当期、日台租税協定の発効等により法人税等の負担率が12.4%(前年は29.7%)と低い数値となったことが主な要因であります。

なお、当期は前年同期と比べ円高の影響で、売上高で6億78百万円、営業利益で3億69百万円減少となりました。

海外売上高比率は54.6%となりました。メック台湾ではパッケージ基板向け薬品売上が好調に推移いたしました。中国のメック蘇州はスマートフォンの電子基板向けにEXEが採用され、売上が拡大いたしました。中国のメック珠海とメックヨーロッパは堅調に推移いたしました。さらに当社は今後拡大する東南アジア市場を深耕するためにタイに6社目の子会社設立を決議いたしました。操業開始は、平成30年7月を予定しております。

キャッシュ・フローに関しては当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて3億円増加し、37億23百万円となりました。この要因は営業活動によるキャッシュ・フローで16億33百万円得られ、投資活動によるキャッシュ・フローで24億61百万円使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで11億28百万円得たことによりです。

以上の結果、ROEは13.0%となり、前年同期比0.5ポイントの改善となりました。これは、法人税等が低い数値となり、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期比8.4%増となったことによりです。

また、当社は政策保有株式の売却を取引先と折衝してまいりました。2社の持ち合いを解消し売却益21百万円を計上しております。なお、株主還元といたしましては、配当金は前年対比1株当たり2円増配し、配当性向は23.6%となっております。当期の自社株買いは20万株を実施いたしました。

平成27年に着工した尼崎事業所は平成28年に完成し、本社機能、研究開発、生産部門が順次移転し業務を開始いたしました。これらの機能を一拠点に集約し、意思決定が迅速化され、新製品開発のスピードがより加速すると確信しております。IoT時代の到来、自動運転車等の実現によるセンサー類の大量使用やロボットや大量情報処理のため人工知能の本格的到来を見据え、より多くの製品開発によって新たな市場への投入を推進する所存です。

「次期の見通し」

次期は雇用情勢の堅調な推移、個人消費の持ち直しの動き、輸出の回復、工業投資の増加等を背景にわが国経済は緩やかな回復基調にあるものの、米国の大統領政策の影響や、欧州のEU離脱問題、世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向等から景気の先行きは不透明であります。

エレクトロニクス業界はスマートフォンの成長鈍化等懸念はあるものの、電池容量を大きくするスペース確保のため、電子基板製造技術に大きな変化がおりつつあります。さらにIoTの進展で自動運転車、ロボット関連向けが好調に推移すると考えております。

明るくなりつつある外部環境をとらまえ当社グループでは、「CZシリーズ」はスマートフォンや自動車向けにシェア拡大を図ります。また、「EXEシリーズ」等のディスプレイ向け薬品の売上も堅調に推移すると予想しております。さらに「UTシリーズ」や「FlatBONDシリーズ」の新規採用に注力してまいります。

次期の連結業績予想は連結子会社と事業年度の末日を統一することによる決算日の変更によりこれまでの3月決算から12月決算となるため、日本単体は9ヶ月決算、海外子会社は12ヶ月決算となり稼働日数が減少する影響で、売上と利益ともに今期に比べ減収減益となります。

当期連結業績を次期の期間に合わせて読替えた平成28年12月との比較は下表のとおりであります。

売上高は薬品売上の増加により、86億円（当期対比4億41百万円、5.4%増）、営業利益は11億円（当期対比5億85百万円、34.7%減）、営業利益率は20.7%から12.8%となり7.9ポイントの下落となります。

その主な要因は尼崎事業所完成による減価償却費1億50百万円増加、人件費3億円増加等により利益面では厳しい数値になると予想しております。

ROEは6.4%となる予想であり、今期に対して6.6ポイントの減少となりますが、今後は売上増加を図りつつ経営の効率化を進め、ROEの向上を図っていく所存であります。

(参考)

	平成28年12月期 (百万円)	平成29年12月期 (百万円)	※調整後比較増減 (%)
売上高	8,158	8,600	5.4
営業利益	1,685	1,100	△34.7
経常利益	1,697	1,200	△29.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,514	850	△43.9

※次期見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=110円としております。

(2) 財政状態に関する分析

「財政状態の分析」

資産は、尼崎事業所関係による建物及び構築物の増加や機械装置及び運搬具の増加、退職給付に係る資産の増加、尼崎事業所関係の建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億78百万円増加し、179億93百万円となりました。

負債は、尼崎事業所建設関係の借入金の増加、設備関係未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億18百万円増加し、48億83百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加による利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し131億10百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は72.9%（前年同期は78.0%）となりました。

「キャッシュ・フローの分析」

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べて3億円増加し、37億23百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億33百万円（前年同期比1億63百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が18億75百万円、法人税等の支払額が5億39百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億61百万円（前年同期比10億89百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が27億6百万円計上されたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億28百万円（前年同期は9億12百万円の使用）となりました。これは配当金の支払および自己株式の取得による支出等を長期借入金による収入が上回ったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	79.7%	79.8%	82.2%	78.0%	72.9%
時価ベースの自己資本比率（%）	95.0%	125.1%	113.2%	106.9%	135.7%
債務償還年数（年）	0.7	-	-	-	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	230.1	1637.1	-	-	586.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。

また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当期における配当につきましては、1株当たり期末配当金を10円とし、実施済みの中間配当金10円と合わせて年間20円とさせていただき予定であります。

また、次期における配当につきましては、景気の先行きに不透明感はありますが、1株当たり年間配当金20円、中間配当金10円、期末配当金10円とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板・部品資材事業を行っておりますが、電子基板向けの比重が大きいため、電子基板業界の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには充分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は連結売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後も当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針であります。十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応が遅れたり、技術革新に対応できない場合には、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大している東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国、台湾、韓国市場への対応に取り組んでおりますが、同地区における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4 日本国内空洞化について

当社は、日本国内において、ほとんど全ての電子基板メーカーと取引をしております。電子基板業界では、生産コスト低減を目的に海外への進出が進んでおり、そのため日本国内での電子基板生産量が減少しております。今後、この動きがさらに加速した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけでなく世界的に営業活動を展開しているため、為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

6 原油・素材価格高騰の影響について

当社グループの主要製品である電子基板・部品製造用薬品の主な原料は無機材料ですが、一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社グループの薬品の運搬に原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社グループは製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原材料価格が高騰した場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

7 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの観点から薬品の知的財産管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の知財戦略に基づいて各国において権利を取得・管理しておりますが、当社の想定範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張されることが全く無いとは言い切れません。そのような場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

8 法的規制について

当社グループの電子基板・部品製造用薬品は様々な化学物質を使用しております。日本をはじめ世界中には、化学物質による人の健康や環境への影響を最小化するための法規制があります。

当社グループでは、このような法規制を確認し順守に努めておりますが、改正等による法規制への対応や当社グループの製品開発が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

9 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

10 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合には、保有する株式の減損処理による評価損の発生により、当社グループの損益および財政状態に影響を与える可能性があります。

11 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予想と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの損益および財政状態に影響を与える可能性があります。

12 災害時の影響について

当社グループは、地震、洪水等の自然災害およびその他の災害により生産活動が妨げられないようにするために、生産拠点を分散して設置しておりますが、災害等による影響を受けた場合、またサプライチェーンの分断により電子機器等の最終製品の生産量が減少し、電子基板・部品もその影響を受けた場合には、当社グループの損益および財政状態に影響を与える可能性があります。

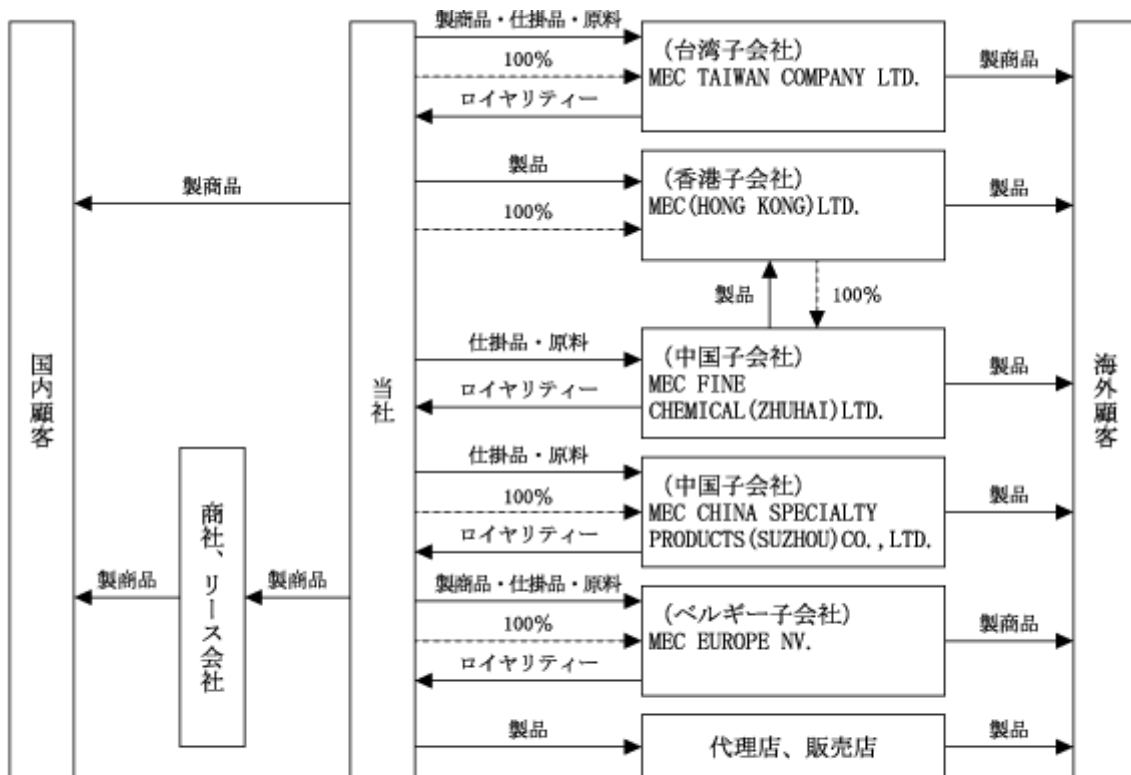
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・欧州（ベルギー）にあり、世界の電子基板・電子部品市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用と電子部品用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

なお、以下の区分は、P27「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業区分	製商品区分	主要製商品	
日本	メック株式会社	電子基板・電子部品 資材事業	製品	電子基板用向け薬品 電子部品用向け薬品	密着向上剤 エッチング剤 その他表面処理剤
台湾	MEC TAIWAN COMPANY LTD.				
香港（香港、珠海）	MEC(HONG KONG)LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD.		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	
中国（蘇州）	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.		商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム
欧州（ベルギー）	MEC EUROPE NV.		その他		機械修理

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を紹介して販売しております。

————> 取引関係 - - - - -> 出資関係

台湾子会社(MEC TAIWAN COMPANY LTD.)は、ベルギー子会社(MEC EUROPE NV.)に0.05%出資しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,530	4,718,329
受取手形及び売掛金	2,570,287	2,784,578
商品及び製品	330,732	289,112
仕掛品	39,329	83,204
原材料及び貯蔵品	214,345	293,452
繰延税金資産	198,798	212,240
その他	70,935	353,112
貸倒引当金	△11,504	△11,947
流動資産合計	8,113,455	8,722,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,275,293	6,248,274
減価償却累計額	△2,025,237	△2,103,366
建物及び構築物（純額）	※ 1,250,055	※ 4,144,907
機械装置及び運搬具	1,912,511	2,165,250
減価償却累計額	△1,575,526	△1,495,486
機械装置及び運搬具（純額）	336,985	669,764
工具、器具及び備品	817,325	972,954
減価償却累計額	△583,927	△619,127
工具、器具及び備品（純額）	233,398	353,827
土地	※ 2,853,550	※ 2,842,430
建設仮勘定	1,837,922	101,045
有形固定資産合計	6,511,912	8,111,974
無形固定資産	161,525	155,103
投資その他の資産		
投資有価証券	416,453	462,583
退職給付に係る資産	405,065	479,261
繰延税金資産	12,466	10,720
その他	127,097	81,782
貸倒引当金	△32,338	△29,836
投資その他の資産合計	928,743	1,004,511
固定資産合計	7,602,182	9,271,590
資産合計	15,715,637	17,993,671

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,729	1,072,085
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	267,821	286,776
未払費用	68,367	69,955
未払法人税等	273,936	244,989
賞与引当金	211,463	227,956
役員賞与引当金	25,800	32,797
設備関係未払金	938,966	205,259
その他	156,177	477,709
流動負債合計	2,764,261	3,117,529
固定負債		
長期借入金	—	1,250,000
繰延税金負債	628,681	397,122
退職給付に係る負債	47,624	50,812
株式報酬引当金	—	43,484
その他	24,618	24,350
固定負債合計	700,924	1,765,769
負債合計	3,465,185	4,883,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	456,912
利益剰余金	10,993,841	12,252,190
自己株式	△591,925	△835,654
株主資本合計	11,442,416	12,467,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,698	121,571
為替換算調整勘定	621,182	385,223
退職給付に係る調整累計額	116,154	135,986
その他の包括利益累計額合計	808,035	642,782
純資産合計	12,250,452	13,110,372
負債純資産合計	15,715,637	17,993,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,078,197	9,259,839
売上原価	※1 3,042,595	※1 3,214,591
売上総利益	6,035,601	6,045,247
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,850,078	※2, ※3 4,157,782
営業利益	2,185,523	1,887,465
営業外収益		
受取利息	39,123	21,312
受取配当金	9,814	10,039
試作品等売却収入	20,206	24,542
その他	14,960	13,745
営業外収益合計	84,104	69,640
営業外費用		
支払利息	—	2,179
売上割引	4,996	4,478
為替差損	54,042	36,676
廃棄物処理費用	—	18,630
その他	2,650	6,858
営業外費用合計	61,689	68,822
経常利益	2,207,938	1,888,283
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,142	※4 6,769
投資有価証券売却益	—	21,908
特別利益合計	6,142	28,677
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,347	—
固定資産除却損	※6 58,317	※6 16,868
投資有価証券評価損	—	5,999
厚生年金基金解散損失	—	18,625
特別損失合計	59,664	41,493
税金等調整前当期純利益	2,154,416	1,875,467
法人税、住民税及び事業税	587,544	497,593
法人税等調整額	52,162	△264,663
法人税等合計	639,707	232,929
当期純利益	1,514,709	1,642,538
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,709	1,642,538

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,514,709	1,642,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,508	51,087
為替換算調整勘定	△242,910	△235,958
退職給付に係る調整額	△74,459	19,832
その他の包括利益合計	※ △390,877	※ △165,038
包括利益	1,123,831	1,477,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123,831	1,477,499
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	446,358	9,800,268	△12	10,840,756
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,142	446,358	9,800,268	△12	10,840,756
当期変動額					
剰余金の配当			△321,136		△321,136
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,709		1,514,709
自己株式の取得				△591,912	△591,912
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,193,572	△591,912	601,660
当期末残高	594,142	446,358	10,993,841	△591,925	11,442,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	144,206	864,092	190,613	1,198,912	12,039,669
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,206	864,092	190,613	1,198,912	12,039,669
当期変動額					
剰余金の配当					△321,136
親会社株主に帰属する当期純利益					1,514,709
自己株式の取得					△591,912
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,508	△242,910	△74,459	△390,877	△390,877
当期変動額合計	△73,508	△242,910	△74,459	△390,877	210,782
当期末残高	70,698	621,182	116,154	808,035	12,250,452

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	446,358	10,993,841	△591,925	11,442,416
会計方針の変更による累積的影響額			4,593		4,593
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,142	446,358	10,998,434	△591,925	11,447,010
当期変動額					
剰余金の配当			△388,781		△388,781
親会社株主に帰属する当期純利益			1,642,538		1,642,538
自己株式の取得				△358,865	△358,865
自己株式の処分				115,135	115,135
自己株式処分差益		10,553			10,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,553	1,253,756	△243,729	1,020,580
当期末残高	594,142	456,912	12,252,190	△835,654	12,467,590

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,698	621,182	116,154	808,035	12,250,452
会計方針の変更による累積的影響額	△214			△214	4,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,484	621,182	116,154	807,821	12,254,831
当期変動額					
剰余金の配当					△388,781
親会社株主に帰属する当期純利益					1,642,538
自己株式の取得					△358,865
自己株式の処分					115,135
自己株式処分差益					10,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,087	△235,958	19,832	△165,038	△165,038
当期変動額合計	51,087	△235,958	19,832	△165,038	855,541
当期末残高	121,571	385,223	135,986	642,782	13,110,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,154,416	1,875,467
減価償却費	360,211	368,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	1,287
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	43,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,180	16,493
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,030	6,997
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,516	3,505
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7,941	△74,196
受取利息及び受取配当金	△48,938	△31,352
支払利息	—	2,179
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,999
売上債権の増減額(△は増加)	△98,077	△284,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,445	△114,397
仕入債務の増減額(△は減少)	183,625	256,660
その他	△75,225	65,560
小計	2,412,230	2,142,423
利息及び配当金の受取額	51,001	33,379
利息の支払額	—	△2,783
法人税等の還付額	11,294	—
法人税等の支払額	△677,651	△539,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796,874	1,633,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,107,006	△1,658,283
定期預金の払戻による収入	2,067,301	1,851,213
有形固定資産の取得による支出	△1,221,342	△2,706,983
有形固定資産の売却による収入	7,043	10,568
無形固定資産の取得による支出	△102,182	△39,041
投資有価証券の取得による支出	△14,952	△8,912
投資有価証券の売却による収入	—	52,282
その他	△1,192	37,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372,331	△2,461,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
自己株式の取得による支出	△591,912	△358,865
自己株式の売却による収入	—	125,689
配当金の支払額	△320,402	△388,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912,315	1,128,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,213	705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574,985	300,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,861	3,422,876
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,422,876	※ 3,723,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品、製品（薬品）、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 製品（機械）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について当社および在外連結子会社の一部は定率法（但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社グループにおいて定額法に統一するように変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の尼崎事業所建設を契機として、当社の有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であること、および、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断し定額法を採用したものであります。

この変更により、従来の方法と比べ当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ71,568千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲をより一層高めることを目的に、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)向け業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託を通じて当社株式(当社普通株式とし、以下同様とします。)の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位および予め定められた業績連動係数に応じて付与される株式交付ポイントに基づき、信託を通じて当社株式(ただし、株式交付規程に従い、一部または全部が当社株式の時価相当額の金銭となる場合があります。)を交付する中長期業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は72,259千円、株式数は78,288株であります。

(執行役員向け株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲をより一層高めることを目的に、執行役員(取締役兼務者を除く。以下同じ。)向け業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託を通じて当社株式(当社普通株式とし、以下同様とします。)の取得を行い、当社執行役員に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位および予め定められた業績連動係数に応じて付与される株式交付ポイントに基づき、信託を通じて当社株式(ただし、株式交付規程に従い、一部または全部が当社株式の時価相当額の金銭となる場合があります。)を交付する中長期業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は53,429千円、株式数は57,887株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,104千円	924千円
土地	27,660千円	25,775千円
合計	28,764千円	26,700千円

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	20,402千円	13,768千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	539千円	1,607千円
給料及び賞与	1,082,412千円	1,090,642千円
荷造運搬費	410,692千円	417,094千円
賞与引当金繰入額	119,791千円	127,940千円
役員賞与引当金繰入額	25,800千円	32,797千円
株式報酬引当金繰入額	－千円	43,484千円
退職給付費用	66,588千円	76,148千円
研究開発費	798,240千円	902,517千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	798,240千円	902,517千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,858千円	6,769千円
工具、器具及び備品	284千円	－千円
合計	6,142千円	6,769千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	－千円
工具、器具及び備品	1,347千円	－千円
合計	1,347千円	－千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,113千円	8,374千円
機械装置及び運搬具	50,281千円	6,316千円
工具、器具及び備品	441千円	1,074千円
ソフトウェア	1,680千円	一千円
投資その他の資産「その他」	100千円	79千円
固定資産撤去費用	4,699千円	1,023千円
合計	58,317千円	16,868千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△110,985千円	95,714千円
組替調整額	一千円	△21,908千円
税効果調整前	△110,985千円	73,805千円
税効果額	37,476千円	△22,718千円
その他有価証券評価差額金	△73,508千円	51,087千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△242,910千円	△235,958千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△68,145千円	51,791千円
組替調整額	△45,881千円	△23,222千円
税効果調整前	△114,027千円	28,568千円
税効果額	39,568千円	△8,736千円
退職給付に係る調整額	△74,459千円	19,832千円
その他の包括利益合計	△390,877千円	△165,038千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式（注）				
普通株式	34	700,055	—	700,089
合計	34	700,055	—	700,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700,055株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700,000株、単元未満株式の買取りによる増加55株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	160,568	8	平成27年3月31日	平成27年5月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	160,568	8	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	193,710	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年5月31日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式（注）				
普通株式	700,089	200,000	—	900,089
合計	700,089	200,000	—	900,089

(注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、136,175株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）へ拠出しており、連結財務諸表および財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	193,710	10	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	195,071	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 平成28年10月28日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当1,361千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	193,071	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(注) 平成29年5月23日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当1,361千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,700,530千円	4,718,329千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,277,654千円	△994,978千円
現金及び現金同等物	3,422,876千円	3,723,350千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社は上記制度以外に日本電子回路厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、上記日本電子回路厚生年金基金は平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当該基金の解散手続が開始されたことによって、発生すると見込まれる損失額を厚生年金基金解散損失に計上しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度22,484千円、当連結会計年度12,497千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	67,202,403千円	65,250,353千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	67,909,618	64,693,335
差引額	△707,215	557,018

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.80% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.93% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,939,857千円、当連結会計年度1,625,526千円）および別途積立金（前連結会計年度1,232,642千円、当連結会計年度2,182,544千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度 期間6年1ヶ月、当連結会計年度 期間6年1ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度7,122千円、当連結会計年度7,380千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	953,203千円	1,012,864千円
勤務費用	77,949	84,224
利息費用	7,625	4,051
数理計算上の差異の発生額	11,552	22,548
退職給付の支払額	△37,467	△43,003
厚生年金基金解散による当期発生額	—	104,325
退職給付債務の期末残高	1,012,864	1,185,010

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,366,210千円	1,417,929千円
期待運用収益	5,464	—
数理計算上の差異の発生額	△56,593	74,339
事業主からの拠出額	140,314	129,306
退職給付の支払額	△37,467	△43,003
厚生年金基金解散による予定分配額	—	85,700
年金資産の期末残高	1,417,929	1,664,272

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59,610千円	47,624千円
退職給付費用	2,793	3,505
退職給付の支払額	△14,310	—
その他	△470	△317
退職給付に係る負債の期末残高	47,624	50,812

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,043,910千円	1,216,261千円
年金資産	1,434,361	1,682,460
	△390,451	△466,198
非積立型制度の退職給付債務	33,010	37,750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△357,441	△428,448
退職給付に係る負債	47,624	50,812
退職給付に係る資産	△405,065	△479,261
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△357,441	△428,448

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	77,949千円	84,224千円
利息費用	7,625	4,051
期待運用収益	△5,464	—
数理計算上の差異の費用処理額	△64,765	△37,385
過去勤務費用の費用処理額	18,883	14,162
簡便法で計算した退職給付費用	2,793	3,505
厚生年金基金解散による損失	—	18,625
確定給付制度に係る退職給付費用	37,022	87,184

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△18,883千円	△14,162千円
数理計算上の差異	132,910	△14,405
合計	114,027	△28,568

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	14,162千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△181,483	△195,889
合計	△167,320	△195,889

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	25%	26%
株式	48	45
一般勘定	15	16
その他	12	13
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.4	0.0

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 45,739千円、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 43,571千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	65,151千円	70,233千円
未払事業税	14,273千円	10,198千円
社会保険料	10,155千円	10,816千円
たな卸資産評価損	－千円	21,141千円
たな卸資産未実現利益	90,092千円	90,923千円
その他	20,087千円	9,145千円
繰延税金資産合計	199,759千円	212,458千円
繰延税金負債		
その他	961千円	217千円
繰延税金負債合計	961千円	217千円
繰延税金資産の純額	198,798千円	212,240千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	4,379千円	4,379千円
貸倒引当金	8,084千円	7,459千円
退職給付に係る負債	12,578千円	13,764千円
株式報酬引当金	－千円	13,297千円
減損損失	176,238千円	176,238千円
その他	50,530千円	59,661千円
小計	251,811千円	274,800千円
評価性引当額	△212,258千円	△208,359千円
繰延税金資産合計	39,552千円	66,440千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,834千円	53,553千円
海外子会社留保利益	500,703千円	252,731千円
退職給付に係る負債	123,868千円	152,253千円
その他	360千円	△5,695千円
繰延税金負債合計	655,767千円	452,842千円
繰延税金負債の純額	616,214千円	386,401千円

繰延税金負債の純額（前連結会計年度616,214千円、当連結会計年度386,401千円）は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	12,466千円	10,720千円
固定負債－繰延税金負債	628,681千円	397,122千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久差異	0.7%	0.9%
住民税均等割	0.3%	0.4%
試験研究費等税額控除	△4.6%	△8.3%
外国源泉税	1.4%	3.2%
評価性引当額の増減	△0.5%	0.0%
海外子会社留保利益	1.2%	△13.2%
海外税率差異	△3.8%	△2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	－%
その他	1.7%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	12.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、欧州（主にドイツ、イタリア、オーストリア）等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港（香港、珠海）」、「中国（蘇州）」および「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および在外連結子会社の一部は定率法（但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社グループにおいて定額法に統一するように変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」セグメントで78,380千円増加し、「台湾」セグメントで6,811千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	4,434,358	1,878,320	941,231	1,235,038	589,248	9,078,197
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,875,623	—	961	651	43,588	1,920,824
計	6,309,981	1,878,320	942,193	1,235,689	632,837	10,999,022
セグメント利益	1,451,935	225,450	205,838	316,490	33,827	2,233,542
セグメント資産	11,229,873	2,374,894	1,279,332	1,591,531	463,201	16,938,832
その他の項目						
減価償却費	224,440	47,658	26,849	46,138	15,123	360,211
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,142,150	20,390	13,078	25,566	7,360	2,208,547

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	4,412,366	1,988,232	778,422	1,447,484	633,332	9,259,839
セグメント間の内部売上高 または振替高	2,032,274	—	1,807	1,008	49,081	2,084,171
計	6,444,641	1,988,232	780,230	1,448,493	682,414	11,344,010
セグメント利益	1,209,838	222,540	115,661	277,624	83,582	1,909,247
セグメント資産	13,785,699	2,641,127	1,182,321	1,561,325	484,849	19,655,489
その他の項目						
減価償却費	251,551	44,208	21,555	43,293	8,294	368,904
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	1,884,367	14,219	11,353	49,905	74,004	2,033,850

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,999,022	11,344,010
セグメント間取引消去	△1,920,824	△2,084,171
連結財務諸表の売上高	9,078,197	9,259,839

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,233,542	1,909,247
セグメント間取引消去	△48,018	△21,782
連結財務諸表の営業利益	2,185,523	1,887,465

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,938,832	19,655,489
セグメント間取引消去	△1,223,195	△1,661,817
連結財務諸表の資産合計	15,715,637	17,993,671

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	360,211	368,904	—	—	360,211	368,904
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,208,547	2,033,850	—	—	2,208,547	2,033,850

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
4,121,152	1,853,268	2,176,270	927,506	9,078,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	中国	欧州	合計
5,166,804	784,626	508,816	51,665	6,511,912

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
4,202,690	1,964,301	2,225,907	866,939	9,259,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	中国	欧州	合計
6,803,323	742,474	455,307	110,868	8,111,974

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	632円41銭	683円86銭
1株当たり当期純利益金額	76円26銭	84円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,514,709	1,642,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,514,709	1,642,538
期中平均株式数(株)	19,863,358	19,355,619

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行により、翌連結会計年度に44,867千円の特別利益を計上する見込みであります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,033	2,366,577
受取手形	271,783	240,794
売掛金	1,193,197	1,417,183
商品及び製品	110,318	92,818
原材料及び貯蔵品	107,492	189,424
前払費用	18,379	15,903
繰延税金資産	107,826	105,916
未収入金	312,746	965,604
その他	6,911	5,510
流動資産合計	4,515,689	5,399,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	707,932	3,633,682
構築物	38,530	79,739
機械及び装置	170,416	529,881
車両運搬具	11,921	18,483
工具、器具及び備品	130,094	267,500
土地	2,274,036	2,274,036
建設仮勘定	1,833,872	—
有形固定資産合計	5,166,804	6,803,323
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	116,735	102,000
その他	1,918	2,080
無形固定資産合計	148,034	133,460
投資その他の資産		
投資有価証券	416,453	462,583
関係会社株式	687,935	687,935
出資金	5	5
長期前払費用	244	623
前払年金費用	237,744	283,371
その他	56,962	14,660
投資その他の資産合計	1,399,345	1,449,180
固定資産合計	6,714,184	8,385,965
資産合計	11,229,873	13,785,699

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,311	549,458
買掛金	152,636	284,610
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	154,329	159,637
未払費用	56,843	54,896
未払法人税等	178,894	139,600
預り金	12,200	12,524
賞与引当金	211,463	227,956
役員賞与引当金	25,800	32,797
資産除去債務	4,225	—
設備関係支払手形	48,833	373,741
設備関係未払金	935,910	195,541
その他	536	4,051
流動負債合計	2,273,985	2,534,814
固定負債		
長期借入金	—	1,250,000
繰延税金負債	76,806	84,482
資産除去債務	587	587
退職給付引当金	33,010	37,750
株式報酬引当金	—	43,484
その他	23,405	22,916
固定負債合計	133,808	1,439,221
負債合計	2,407,794	3,974,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	—	10,553
資本剰余金合計	446,358	456,912
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,900,000
繰越利益剰余金	2,139,246	2,511,134
利益剰余金合計	8,302,804	9,474,691
自己株式	△591,925	△835,654
株主資本合計	8,751,380	9,690,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,698	121,571
評価・換算差額等合計	70,698	121,571
純資産合計	8,822,078	9,811,663
負債純資産合計	11,229,873	13,785,699

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,309,981	6,444,641
売上原価	2,073,459	2,165,331
売上総利益	4,236,521	4,279,309
販売費及び一般管理費	2,784,586	3,069,470
営業利益	1,451,935	1,209,838
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	309,704	668,147
その他	24,411	29,124
営業外収益合計	334,115	697,272
営業外費用		
支払利息	—	2,179
為替差損	54,575	18,332
廃棄物処理費用	—	18,630
その他	970	670
営業外費用合計	55,546	39,812
経常利益	1,730,504	1,867,299
特別利益		
固定資産売却益	466	305
投資有価証券売却益	—	21,908
特別利益合計	466	22,213
特別損失		
固定資産除却損	55,645	12,203
投資有価証券評価損	—	5,999
厚生年金基金解散損失	—	18,625
特別損失合計	55,645	36,829
税引前当期純利益	1,675,326	1,852,683
法人税、住民税及び事業税	361,000	305,145
法人税等調整額	38,169	△8,538
法人税等合計	399,169	296,606
当期純利益	1,276,156	1,556,076

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品原価		1,892,275	1,977,099
商品原価		89,151	76,482
修理原価		21,133	19,107
原料売上原価		70,899	92,641
売上原価合計		2,073,459	2,165,331

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	—	446,358	63,557	5,300,000	1,984,226	7,347,784
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,142	446,358	—	446,358	63,557	5,300,000	1,984,226	7,347,784
当期変動額								
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
剰余金の配当							△321,136	△321,136
当期純利益							1,276,156	1,276,156
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益				—				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	800,000	155,019	955,019
当期末残高	594,142	446,358	—	446,358	63,557	6,100,000	2,139,246	8,302,804

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12	8,388,272	144,206	144,206	8,532,479
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12	8,388,272	144,206	144,206	8,532,479
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△321,136			△321,136
当期純利益		1,276,156			1,276,156
自己株式の取得	△591,912	△591,912			△591,912
自己株式の処分		—			—
自己株式処分差益		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△73,508	△73,508	△73,508
当期変動額合計	△591,912	363,107	△73,508	△73,508	289,599
当期末残高	△591,925	8,751,380	70,698	70,698	8,822,078

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	594,142	446,358	—	446,358	63,557	6,100,000	2,139,246	8,302,804
会計方針の変更による累積的影響額							4,593	4,593
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,142	446,358	—	446,358	63,557	6,100,000	2,143,839	8,307,397
当期変動額								
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
剰余金の配当							△388,781	△388,781
当期純利益							1,556,076	1,556,076
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			10,553	10,553				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	10,553	10,553	—	800,000	367,294	1,167,294
当期末残高	594,142	446,358	10,553	456,912	63,557	6,900,000	2,511,134	9,474,691

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△591,925	8,751,380	70,698	70,698	8,822,078
会計方針の変更による累積的影響額		4,593	△214	△214	4,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	△591,925	8,755,973	70,484	70,484	8,826,457
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△388,781			△388,781
当期純利益		1,556,076			1,556,076
自己株式の取得	△358,865	△358,865			△358,865
自己株式の処分	115,135	115,135			115,135
自己株式処分差益		10,553			10,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,087	51,087	51,087
当期変動額合計	△243,729	934,118	51,087	51,087	985,205
当期末残高	△835,654	9,690,091	121,571	121,571	9,811,663

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。